

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第49期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由木 幾夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	23,566	23,722	24,788	32,838	37,214
経常利益 (百万円)	2,768	2,660	3,061	6,233	6,909
当期純利益 (百万円)	2,110	1,821	1,840	4,399	5,068
包括利益 (百万円)	1,314	1,926	3,497	5,653	8,486
純資産額 (百万円)	19,519	21,231	24,548	29,960	37,997
総資産額 (百万円)	27,797	30,490	32,810	37,336	45,684
1株当たり純資産額 (円)	1,701.60	1,852.90	2,143.97	2,616.15	3,310.07
1株当たり当期純利益 (円)	183.20	159.18	160.83	384.37	442.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	69.6	74.8	80.2	82.9
自己資本利益率 (%)	11.1	9.0	8.0	16.1	14.9
株価収益率 (倍)	6.9	10.7	11.9	14.5	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,780	2,526	3,887	6,218	7,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,342	2,730	2,091	2,469	4,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25	49	580	2,167	610
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,354	4,179	5,773	7,634	11,089
従業員数 (名)	3,989 (1,531)	4,105 (1,691)	3,683 (1,754)	3,737 (1,618)	3,630 (1,280)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	19,136	19,377	19,540	25,688	27,011
経常利益 (百万円)	1,320	1,546	2,272	2,475	1,743
当期純利益 (百万円)	898	972	1,349	1,634	1,290
資本金 (百万円)	5,640	5,640	5,640	5,640	5,640
発行済株式総数 (株)	12,291,849	12,291,849	12,291,849	12,291,849	12,291,849
純資産額 (百万円)	17,338	18,141	19,350	20,770	21,657
総資産額 (百万円)	25,526	27,371	28,039	27,566	29,469
1株当たり純資産額 (円)	1,514.86	1,584.99	1,690.60	1,814.67	1,892.17
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	40.00	60.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	77.98	85.01	117.88	142.84	112.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	66.3	69.0	75.3	73.5
自己資本利益率 (%)	5.3	5.5	7.2	8.2	6.1
株価収益率 (倍)	16.1	20.0	16.2	39.0	74.7
配当性向 (%)	19.2	17.6	17.0	28.0	53.2
従業員数 (名)	334	313	296	319	344

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

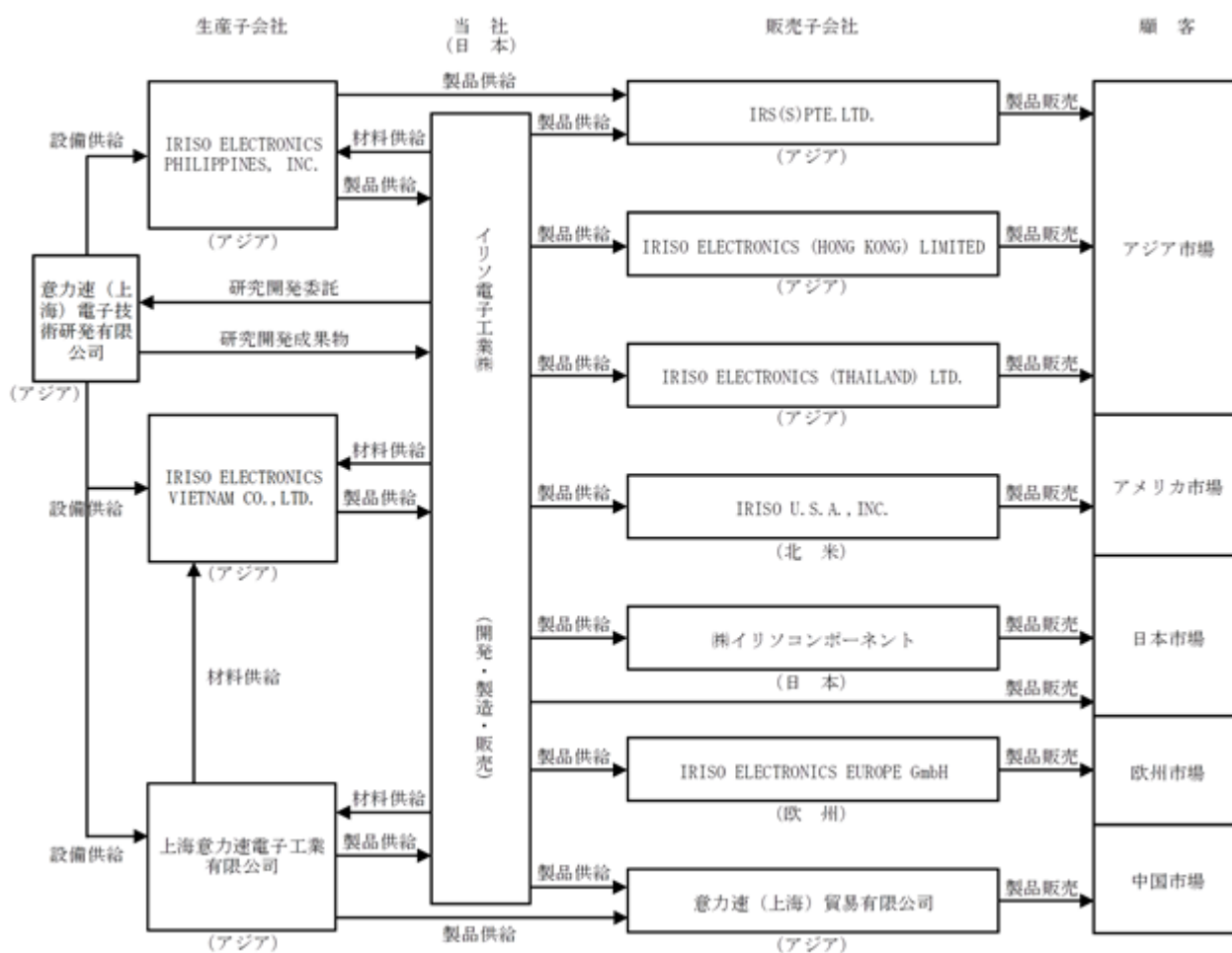
年月	事項
昭和38年2月	現代表取締役会長佐藤定雄がプリント基板への部品の実装を目的として、神奈川県川崎市下沼部においてイリソ電子工業所を創業
昭和41年12月	神奈川県川崎市下沼部にイリソ電子工業株式会社を設立
昭和48年4月	ラッピングピンを開発し、製造、販売を開始（ピン事業開始）
昭和50年12月	ピンヘッダー（雄コネクタ）の製造、販売を開始（コネクタ事業開始）
昭和52年5月	本社及び工場を神奈川県川崎市高津区に移転
昭和53年12月	シンガポール共和国に子会社、IRS(S)PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	神奈川県川崎市中原区に子会社、アイアールエス精工株式会社を設立（昭和58年11月 茨城イリソ電子株式会社に商号変更するとともに、茨城県那珂郡大宮町に移転）
昭和56年11月	大阪府大東市に大阪営業所を開設（平成2年2月 大阪府大阪市中央区に移転）
昭和57年7月	短絡用コネクタの製造、販売を開始し、本格的に多極コネクタの分野へ進出
昭和61年2月	茨城県那珂郡大宮町（現・常陸大宮市）に東関東営業所を開設
昭和61年7月	岩手県水沢市（現・奥州市）に東北営業所を開設
平成3年4月	茨城イリソ電子株式会社を吸収合併し、当社茨城工場とする
平成5年1月	香港に子会社、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）を設立（平成11年10月まで休眠会社）
平成5年6月	中華人民共和国上海市松江県に子会社、上海意力速電子工業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成5年7月	香港に香港営業所を開設
平成6年4月	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市に子会社、IRISO U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	ベルギー王国ブリュッセル市に欧州営業所を開設
平成8年1月	フィリピン共和国キャピテ地区に子会社、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立
平成8年4月	IRS(S)PTE. LTD.の販売部門を吸収、当社シンガポール営業所とする
平成10年9月	神奈川県川崎市高津区に子会社、株式会社イリソコンポーネント（現・連結子会社）を設立
平成11年10月	シンガポール共和国に子会社、IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、当社シンガポール営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成11年11月	香港営業所の業務をIRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）に移管、同営業所を閉鎖
平成12年4月	ドイツ連邦共和国にIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立し、当社欧州営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成12年10月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	IRS(S)PTE.LTD.にIRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.の機能を移管し、販売子会社とする
平成15年3月	タイ王国バンコク市にIRISO ELECTRONICS(THAILAND) LTD.（現・連結子会社）を設立
平成18年11月	ベトナム社会主義共和国ハイズン省に子会社、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成19年5月	本社機能を神奈川県横浜市港北区に移転
平成20年8月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）電子技術研発有限公司（現・連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（イリソ電子工業株式会社）、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社グループの営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次のとおりであります。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.) に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. は、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。（一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。）
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND) LTD.) は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速(上海)電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。
- (4) 当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下のとおりであります。なお、以下の「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」は、セグメントと同一の区分であります。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. は、IRS(S)PTE.LTD.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) IRS(S)PTE.LTD. (注)2	シンガポール共和国	3,341千シンガポールドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。役員の兼任(2名)
上海意力速電子工業有限公司 (注)2	中華人民共和国上海市	32,550千米ドル	コネクタ事業	100	材料の供給及び製品の購入を行っております。また、リース取引に伴う債務保証を行っております。役員の兼任(1名)
IRISO U.S.A., INC. (注)2, 3	アメリカ合衆国ミシガン州	200千米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国香港	3,000千香港ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH (注)2, 3	ドイツ連邦共和国シュツットガルト県ファザーネンホフ市	25千ユーロ	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。役員の兼任(2名)
意力速(上海)貿易有限公司 (注)3	中華人民共和国上海市	200千米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. (注)4	タイ王国バンコク	10,000千タイバツ	コネクタ事業	49	当社製品の購入及び販売を行っております。役員の兼任(2名)
株式会社イリソコンポーネント	神奈川県川崎市高津区	50,000千円	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。役員の兼任(3名)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)1, 2	フィリピン共和国キャピテ市	91,000千フィリピンペソ	コネクタ事業	100 (100)	材料の供給及び製品の購入を行っております。またリース取引に伴う債務保証を行っております。役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. (注)2	ベトナム社会主義共和国ハイズン省	23,000千米ドル	コネクタ事業	100	材料の供給及び製品の購入を行っております。役員の兼任(2名)
意力速(上海)電子技術研発有限公司	中華人民共和国上海市	2,000千米ドル	コネクタ事業	100	製品の設計及び設備の開発研究を行っております。(1名)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合であります。
- 2 上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社であります。
- 3 IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH及び意力速(上海)貿易有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えており、他の関係会社はそれ以下であるため上記3社以外は主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

	IRISO U.S.A., INC.	IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	意力速(上海) 貿易有限公司
売上高	5,792百万円	6,548百万円	8,235百万円
経常利益	262百万円	82百万円	1,055百万円
当期純利益	165百万円	79百万円	785百万円
純資産額	557百万円	339百万円	1,779百万円
総資産額	2,508百万円	2,456百万円	3,634百万円

- 4 IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. については、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	348 (-)
アジア	3,235 (1,280)
欧州	22 (-)
北米	25 (-)
合計	3,630 (1,280)

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344	39.2	11.1	6,320

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	344 (-)
合計	344 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、全体的に緩やかな回復傾向となりました。先進国においては、米国は一時的な鈍化は見られたものの、景気は回復基調で推移しております。欧州は金融緩和の影響もあり、回復の兆しが見え始めました。一方、新興国においては、中国をはじめ緩やかな拡大基調で推移しました。

わが国経済におきましては、消費税増税の影響による需要減があったものの、円安や原油安を背景に企業収益の増加傾向が続き、回復基調を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、グローバル市場の販売活動が功を奏し、車載分野において、電装化や安全運転支援技術の進歩によるADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速に伴い、車載カメラ、ミリ波レーダー向けが伸長し、加えて円安による押上効果も一段と進み、売上が順調に推移しました。また、ゲーム機向けが好調に推移したコンシューマー市場、インダストリアル市場においても、それぞれ順調に売上が増加しました。損益面におきましては材料費の削減等による原価低減効果も寄与し、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比13.3%増の372億1千4百万円となりました。営業利益は前期比21.9%増の68億7千2百万円、経常利益は同10.8%増の69億9百万円、当期純利益は同15.2%増の50億6千8百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、コンシューマー分野が低調に推移したことから、売上高は前期比0.8%減少の70億円となりました。営業利益は3.0%減少の20億6千4百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前期比13.4%増加の178億8千6百万円となりました。営業利益は28.2%増加の54億1千4百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、現地自動車関連メーカーへの販売が好調に推移した結果、売上高は前期比16.9%増加の65億3千7百万円となりました。また、営業利益は1億2千5百万円（前連結会計年度は営業損失7千万円）となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車メーカーを中心とする車載関連市場において売上が伸ばし、売上高は前期比31.3%増加の57億9千万円となりました。営業利益は72.0%増加の2億6千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により77億2千6百万円増加し、投資活動により42億8千7百万円、財務活動により6億1千万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度に比べ34億5千5百万円増加し、110億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益66億5百万円、減価償却費29億2千万円に伴う資金の増加に対し、仕入債務減少額6億6千1百万円、法人税等の支払額15億2千6百万円に伴う資金の減少を差し引き、前期比24.3%増の77億2千6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得43億7千1百万円の支出により、前期比73.6%増の42億8千7百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の返済9千3百万円、長期借入金の返済5千6百万円、配当金の支払4億5千7百万円により、前期比71.8%減の6億1千万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	2,330	115.6
アジア	25,071	106.2
欧州	-	-
北米	-	-
合計	27,402	106.9

- (注) 1 金額は生産出荷高によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
日本	7,020	103.0	543	103.8
アジア	18,151	113.8	1,485	121.7
欧州	7,145	128.6	863	338.3
北米	6,350	138.1	797	335.5
合計	38,667	117.5	3,689	165.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	7,000	99.2
アジア	17,886	113.4
欧州	6,537	116.9
北米	5,790	131.3
合計	37,214	113.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

次期の世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の不透明さは残るものの、米国を中心に世界経済が回復することが期待されます。

こうした状況の下、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を受け入れる市場に供給するという考え方を基本に、顧客を第一とした積極的な製品開発、製品供給を展開して参ります。

車載市場については、情報量の増加、安全機能の拡充、環境に配慮した駆動の変化等により、必要とされる電子部品は増加傾向にあります。コンシューマー市場、インダストリアル市場においては、電子部品の高速化対応、小型化対応、組立性への配慮が求められております。こうした市場の変化を捉え、新たな技術開発に取組み、新しい分野へ積極的に展開して参ります。

また、マーケティング機能の活用、海外営業拠点の営業体制・支援体制を強化し、グローバル化を更に進めて参ります。

生産体制においては、茨城工場及びフィリピン生産子会社の増設、ベトナム生産子会社を最大限に活用し、生産能力の向上を図り、上海生産子会社においては、合理化により生産効率の改善を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備した上で、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA及びFA機器等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建て、ユーロ建て及びタイバート建てにて行っております。平成27年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は81.2%ですが、一方、海外生産比率も90%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルの為替変動による営業取引に与える影響は限定的であります。中国元高はコストアップの要因になると認識しております。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、ユーロ、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1)予期しない法律・規制又は税制の変更、2)不利な政治又は経済要因の発生、3)輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4)政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場、フィリピン生産子会社及びベトナム生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討して参りますが、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競争の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からの値下げ要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めて参りますが、原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種の安全活動等を継続的に行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループには、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、豊かな価値を作り、社会貢献に努めるという経営理念のもとに重点市場である自動車機器、デジタル機器、インダストリアル機器に使用される製品及び新技術の開発を中心に取組んでおります。また、中国国内に展開する機器メーカーが相次いで現地での開発体制を積極的に整備するなか、当社は日本国内の設計開発部門の他に、上海に開設した技術センターにて技術強化を推進しております。その他の海外重要販売拠点では、技術スタッフの常駐化によるグローバル・エンジニアリング・ネットワークの構築を目指しており、今後も、欧米諸国と新興国への市場展開を考慮し、さらなる強化を進めて参ります。

最近の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) オートモーティブ機器用製品

今やカーナビゲーションは、行く先をナビゲーションする機能だけでなく、ボディー制御、特に各種センサーの情報や車外から取り込んだ情報が集中するコアデバイスとなりつつあります。カーナビゲーションの情報は増加し、処理される信号数も増加しております。そこで、フローティングBtoB多極対応品の製品開発を行いました。

近年は、新しい機能部品が追加されるため、機器の小型化・軽量化が必要となり、安全系の内部コネクタにもフローティングBtoBの要求があります。当社では、安全系に対応できるフローティングBtoBコネクタの開発を完了し、量産準備段階となりました。

近未来には市場の中心をなす電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車には、電子制御は必須であり電子機器の数量が増加傾向にあります。新しい機器には、従来とは違い使用する部品も構成も変化すると考えており、新しい接続の提案を積極的に行って参ります。

(2) デジタル機器用製品

デジタル機器全般に、映像信号の高精細化が進められております。高精細を実現するためには、機器内部の高速化が必要とされると考えられ、高速伝送に対応した技術展開に積極的に取組んでおります。また、高精細機器においても小型化が求められており、容易な操作性を実現したBtoBコネクタの量産を開始しました。

(3) インダストリアル機器用製品

産業機器は多品種少量化が展開されており、機器は、小型化、組立性を重視した構造を求められております。

当社は、車載用で開発されたBtoBコネクタが、小型化、組立性を考慮した機器に適合するため、BtoBコネクタを中心に同市場への販売を開始しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は9億1千1百万円で、セグメントごとの研究開発費は、日本は8億6千8百万円、アジアは4千3百万円であります。なお、当社のセグメントは生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動の大部分を日本セグメントで行っているため、セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、たな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品についても、必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（平成26年3月末）に比べ83億4千7百万円増加し、456億8千4百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が34億5千5百万円、受取手形及び売掛金が12億9千3百万円、棚卸資産が2億2千1百万円、有形固定資産が32億3千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加し、76億8千6百万円となりました。この主な要因は、未払金が3億7千9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ、80億3千6百万円増加し379億9千7百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比（以下「前期比」という）13.3%増の372億1千4百万円となりました。この主な要因は、当社グループの主力の車載市場の受注が順調に推移したことによるもので、同部門の売上高は前期比14.5%増の305億5千6百万円となりました。一方で、コンシューマー部門は好調が続くプリンターに加え、新発売のゲーム機向けコネクタが好調に推移したことにより、売上高は前期比5.1%増の54億7千万円となりました。製品群別に見ますと、BtoBコネクタは、車載市場全体の需要が好調に推移したことにより、売上高は前期比11.2%増の151億3千1百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比11.6%増加の236億2千8百万円となりました。材料費削減などの原価低減活動の結果、売上原価の売上高に対する比率は前期比1.0ポイント低下し、63.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比11.4%増の67億1千3百万円となりました。従来より引き続き行って参りました人件費削減や一般管理費の削減を中心とする構造改革が効果を出したものであります。この結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率も前期比0.3ポイント下落し、18.0%となりました。

以上の結果、営業利益は、前期比21.9%増益の68億7千2百万円となりました。

営業外損益は、前期の5億9千7百万円の収益（純額）から3千6百万円の収益（純額）と、5億6千万円減少いたしました。主な要因は、前期に比べ、営業外収益が減少したことによりです。

特別損益は、前期の4億7千4百万円の損失（純額）から3億4百万円の損失（純額）へと1億7千万円減少いたしました。

以上の結果、経常利益は69億9百万円、税金等調整前当期純利益は66億5百万円及び当期純利益は50億6千8百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は43億7千1百万円で、新製品用生産設備、金型及び合理化・省力化関連であり、日本セグメントにおいては、27億1千1百万円、アジアセグメントにおいては、16億5千4百万円、欧州セグメントにおいては、4百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社 (横浜市港北区)	日本	事務所	640	119	675 (1,056.44)	210	1,647	214
生産技術開発センター (川崎市高津区)	日本	研究開発	46	104	49 (995.97)	64	265	27
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	日本	生産設備	147	745	101 (13,250.75)	406	1,400	103

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 出向派遣者33名は従業員数に含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
株式会社イリソ コンポーネント	本社 (川崎市高津区)	日本	事務所	-	-	-	0	0	4

(注) 1 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
上海意力速電子工 業有限公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	アジア	生産設備	124	4,090	-	2,178	6,394	1,561(5)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン 共和国キャビ テ市)	アジア	生産設備	48	716	-	99	863	561(3)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	アジア	生産設備	874	2,691	-	306	3,872	981(11)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数()内は出向受入者で、内数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
上海意力速電子 工業有限公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	アジア	土地	12,925	50	2	86
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン 共和国キャビ テ市)	アジア	土地	10,451	50	7	117
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	アジア	土地	35,053	29	-	全額支払済

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は4,360百万円であり、その主要な内訳は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社・茨城工場他 (横浜市港北区 ・茨城県常陸大宮市他)	日本	コネクタの 生産設備等	2,010	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	茨城工場 (茨城県常陸大宮市)		工場増築	352	119	同上	平成27年 2月	平成27年 7月
上海意力速 電子工業有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海 市)	アジア	コネクタの 生産設備等	999	-	同上	平成27年 4月	平成28年 3月
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン共和国キャ ビテ市)	アジア	コネクタの 生産設備等	339	-	同上	同上	同上
			工場増築	570	352	同上	平成26年 12月	平成27年 8月
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD	本社工場 (ベトナム社会主義共和 国ハイズン省)	アジア	コネクタの 生産設備等	550	-	同上	平成27年 4月	平成28年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年2月26日 (注)	126,300	12,291,849	241	5,640	241	6,732

(注) 第三者割当 割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)
発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	24	21	164	4	1,321	1,563	-
所有株式数 (単元)	-	34,478	978	12,612	32,225	85	42,518	122,896	2,249
所有株式数の割合(%)	-	28.05	0.80	10.26	26.22	0.07	34.60	100.00	-

(注) 自己株式846,151株は「個人その他」に8,461単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,502	12.23
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,219	9.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,016	8.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	954	7.76
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846	6.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	347	2.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	324	2.64
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	310	2.52
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	242	1.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	210	1.71
計	-	6,973	56.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,016千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	954千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	324千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	242千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,443,500	114,435	-
単元未満株式	普通株式 2,249	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,435	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イリソ電子工業株 式会社	神奈川県横浜市港 北区新横浜二丁目 13番地 8	846,100	-	846,100	6.88
計	-	846,100	-	846,100	6.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	846,151	-	846,151	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針を鑑み、1株当たり60円とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会	686	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,832	1,730	1,985	5,590	9,080
最低(円)	940	915	999	1,695	4,285

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQによるものであり、平成22年10月21日より平成25年7月15日まで大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	8,770	7,890	6,980	6,930	8,420	9,080
最低(円)	6,530	5,990	5,770	5,730	6,400	7,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 定雄	昭和12年12月5日生	昭和38年2月 イリソ電子工業所創業 昭和41年12月 当社設立代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,502
代表取締役 社長	社長執行役員	由木 幾夫	昭和24年7月28日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成20年4月 日立プラズマディスプレイ株式会 社代表取締役社長 平成25年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役 平成25年7月 当社執行役員経営改革担当兼経営 企画部長 平成26年7月 当社専務執行役員 平成26年10月 当社管理本部長兼人事・総務部長 平成27年4月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)管理本部長兼人事・総務部長 兼経営企画部長兼経営改革担当	(注)4	4
取締役	常務執行役員 営業統括本部ゼ ネラルマーケッ ト営業本部長	原 充	昭和37年11月30日生	昭和60年4月 第一化成株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成12年5月 当社営業本部第三営業部長 平成13年7月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役(現任)営業本部長 平成18年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年4月 当社管理本部長 平成25年7月 当社製造本部長 平成27年6月 当社営業統括本部ゼネラルマー ケット営業本部長(現任)	(注)4	18
取締役	常務執行役員 営業統括本部長 兼オートモー ティブ営業本部 長 兼欧米営業統括 部長	千葉 俊幸	昭和34年2月5日生	昭和58年4月 日本モレックス株式会社入社 平成15年10月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部第三営業部長 平成23年4月 当社執行役員営業統括本部長(現 任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年8月 株式会社イリソコンポーネント代 表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員営業統括本部長 兼オートモーティブ営業本部長兼 欧米営業統括部長(現任)	(注)4	7
取締役	執行役員 製造本部長 兼生産技術部長	武田 佳司	昭和39年11月3日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術・開発マーケティング部 長 平成18年6月 当社執行役員(現任)事業戦略室長 平成24年6月 当社取締役(現任)管理本部長兼人 事・総務部長兼経営企画部長 平成27年6月 当社製造本部長兼生産技術部長 (現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術本部長 兼営業統括本部 マーケティング 室長 兼オートモー ティブ事業担当	鈴木 仁	昭和41年 9月28日生	平成元年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社第二技術部長 平成18年 6月 当社執行役員(現任)技術部長 平成26年 6月 当社取締役(現任) 平成26年10月 当社技術本部長 平成27年 6月 当社技術本部長兼営業統括本部 マーケティング室長兼オートモー ティブ事業担当(現任)	(注) 4	10
取締役	執行役員 管理本部長 兼人事・総務部 長 兼経営企画部長	大江 憲一	昭和22年 5月15日生	昭和46年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成18年 4月 同社監査グループ内部統制監査関 東地区担当参事 平成19年 6月 当社入社 平成19年10月 当社管理本部内部統制室長 平成24年 6月 当社常勤監査役 平成27年 6月 当社取締役執行役員管理本部長兼 人事・総務部長兼経営企画部長 (現任)	(注) 4	4
取締役		江幡 誠	昭和22年 2月23日生	昭和45年 4月 株式会社日立製作所入社 平成23年 4月 株式会社日立製作所執行役専務コ ンシューマ業務本部長兼CTr0 平成25年 4月 同社嘱託(現任) 平成25年 6月 株式会社日立国際電気取締役会長 (現任) 平成25年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行社外監 査役(現任) 平成26年 1月 九州電力株式会社調達改革推進委 員会社外委員(現任) 平成26年 6月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		藤森 哲	昭和22年 5月 6日生	昭和58年12月 エルナー株式会社入社 昭和61年 8月 当社入社 昭和62年 3月 IRS(S)PTE.LTD.取締役 平成 2年10月 当社取締役国際事業部長 平成24年 5月 当社顧問 平成27年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	0
監査役		芳賀 保男	昭和17年 1月17日生	昭和45年 7月 税理士事務所開業(現任) 昭和63年 2月 公認会計士登録(現任) 平成 7年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	20
監査役		廣瀬 哲也	昭和15年10月27日生	昭和49年 3月 公認会計士登録(現任) 昭和57年 2月 監査法人保森会計事務所代表社員 平成 7年 6月 当社監査役(現任) 平成17年 3月 税理士登録(現任) 平成22年 8月 監査法人保森会計事務所代表社員 退任	(注) 5	6
計						1,585

- (注) 1 取締役江幡誠は、社外取締役であります。
- 2 監査役芳賀保男、廣瀬哲也の2名は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 当社の執行役員は8名で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に2名の執行役員がおります。
- 4 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- 5 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ．会社の機関の基本説明

a 取締役会

・平成27年6月25日現在取締役は8名、うち社外取締役1名であります。取締役会は毎月定例に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、業務の執行状況の監督を行っております。

b 監査役会

・当社の事業規模から勘案し、最適である監査役制度を採用しています。平成27年6月25日現在、監査役は常勤1名、非常勤2名の3名であり、非常勤監査役は両名とも社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社のコンプライアンス体制の整備状況等を監視しています。

・監査役室は監査役会の事務局業務を主要業務としております。現在、常勤監査役1名の体制ですが、使用人の配置が必要な場合には、監査役と協議して参ります。

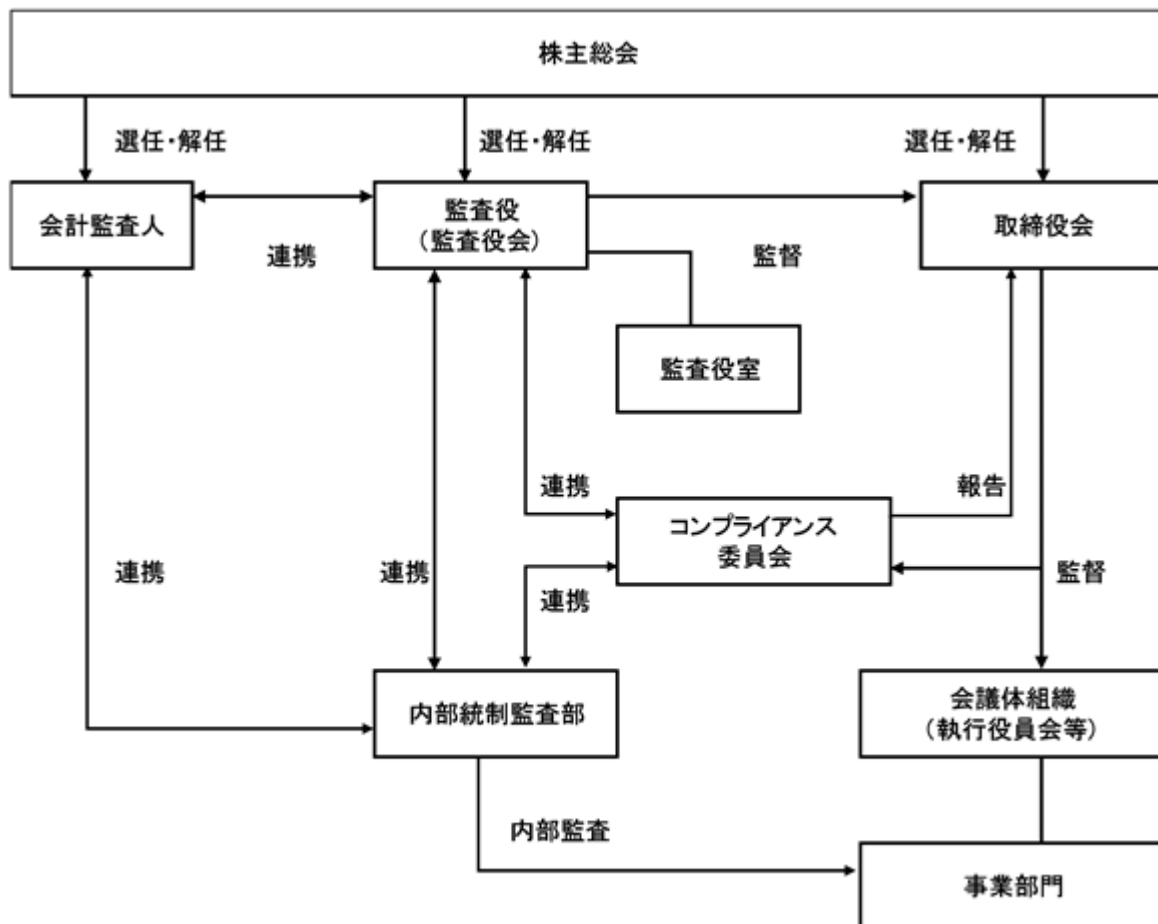
c 執行役員会

・当社は、経営の監督と執行機能を分離し、効率的かつ健全な業務推進体制の強化を目的に、平成13年5月以来執行役員制度を導入しております。平成27年6月25日現在、執行役員は全8名であり、うち6名は取締役兼務であります。執行役員会は毎月定例に開催され、取締役会の決定に従った業務の執行状況を検証しております。

d 会計監査人

・連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する日下靖規氏、吉原一貴両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

ロ．当社の経営・業務執行の体制図



企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、グローバル企業として適正な利益を確保し、持続的発展に努めるとともに、当社グループが継続的に成長し企業価値の増大を図るうえで、株主・取引先・従業員・地域社会等全てのステークホルダーの信頼を得ることが最重要であると認識しております。この認識に基づき、経営の透明性・健全性を確保するためコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることが、当社グループの重要経営課題の一つであり、全てのステークホルダーへの社会的責任を果たして参ります。今後も経営管理体制を強化・拡充して参り、法令順守体制を徹底していきます。また、当社は、国内外に販売・生産及び研究開発の子会社11社を有しておりますが、いずれも当社が実質的に支配していることから当社グループのガバナンスは上記会社の機関によって意思決定されております。全子会社は、本社のそれぞれ営業・生産及び技術部門が所管部門となり、担当執行役員に報告・連絡される体制であります。取締役会は、経営の監督機能として各取締役・各監査役の議論の場となっており、それぞれの立場に応じて活発に発言を行っております。経営の意思決定を迅速化し、グローバルに企業活動を展開していく当社グループにあっては、現在の企業統治体制が相応しいものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年5月28日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を改訂いたしております。この基本方針に基づき、より効果的な内部統制システムの構築を以下のとおり推進して参りました。今後も継続的な改善を図り業務の適正性を確保して参ります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、「取締役会規程」を整備し、取締役会決議事項基準に則り、会社の業務執行全般を決定しています。
- ・コンプライアンス体制の充実・強化のため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月定期的に開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスを社内に定着させるための仕組み（コンプライアンス・プログラム）の策定が決議され、社内に周知・徹底が図られると共に、プログラムの定着状況がフォローされています。また必要に応じて取締役会へ報告・勧告を行っております。各部門にコンプライアンス担当者を設置し、部門レベルのコンプライアンス・プログラムの徹底を図って参ります。
- ・コンプライアンス・プログラムの1要素として、内部通報制度である「公益通報者保護規程」を制定しております。
- ・内部統制監査部は定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に報告するとともに、被監査部門にその結果をフィードバックし、是正の必要があるものはその指導を行い、管理体制を徹底しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・「稟議規程」、「文書管理規程」にて、稟議事項及び文書の保存期限を制定しており、取締役会議事録は、取締役が押印の上、保存・管理されております。また、その他の文書は、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理されております。
- ・文書に加えて電子情報を機密情報と規定し、その管理方法を万全とするために「情報セキュリティ規程」を制定いたしました。社長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、機密情報管理体制の確立・徹底を推進するべく毎月定期的に開催しております。
- ・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況は、監査役の監査対象となっております。

リスク管理体制の整備の状況

イ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社の経営に重大な影響を与えるリスク項目については、管理部門の起案のもと取締役会にて決議し、有価証券報告書に記載・開示して参ります。
- ・「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクアセスメントを実施し、リスク項目の顕在時におけるマイナスの影響を最小限にとどめることを目的とした対応体制の構築を規定いたしました。
- ・各部門の長である執行役員及び使用人は、自部門に内在するリスクを把握し、分析・評価したうえで適切な対策を実施し、定期的にその効果を見直しております。
- ・当社の業務基盤である情報システムの全面刷新は完了いたしました。新ERPシステムの導入により、業務の効率化を図るとともに情報セキュリティのレベルを飛躍的に向上させる事で情報漏えい等のリスク回避に努めて参ります。
- ・「関係会社管理規程」に基づき、製造関係会社は製造本部を、販売関係会社は営業本部をそれぞれ主管部門とする管理体制としております。統括管理部門は管理本部であり、主管部門との連携・協働を強化し関係会社の適正な業務遂行を管理しております。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による被害の防止のため、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本姿勢としております。
- ・反社会的勢力に関する情報収集については、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、企業防衛対策協議会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を保っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、内部管理体制強化を目的に内部統制監査部（平成27年6月25日現在所属人員2名）を設置しております。内部統制監査部は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、その結果を『内部統制報告書』として代表取締役社長に報告するとともに、『改善指示書』として被監査部門にフィードバックし、是正の必要のあるものについては指導を行い、管理体制を強化しております。
- ・監査役は、『基本監査計画表』に基づき、常勤監査役を中心に監査を行っております。内部統制監査部との連携を強化し、内部統制監査部の指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させることで監査体制の強化を図っており、必要に応じて内部統制監査部に調査を求めるとともに、内部統制監査部は、監査役の監査を補助する体制としております。また、監査役は会計監査の状況を確認し、会計監査の相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役江幡誠との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役芳賀保男は当社の株式20千株を保有する株主であり、社外監査役廣瀬哲也は当社の株式6千株を保有する株主ありますが、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

上記以外に社外監査役芳賀保男及び社外監査役廣瀬哲也との人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役芳賀保男及び社外監査役廣瀬哲也は、税理士及び公認会計士の資格をそれぞれ保有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの客観的、中立の経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。

また、当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための具体的な基準はありませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、幅広い経験・見識を有し、会社の業務全般を監督又は監査できる者を選任しております。

なお、社外監査役廣瀬哲也は、有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87	87	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	24	24	1	-	-
上記以外の株式	117	161	2	-	75

(注)非上場株式(貸借対照表計上額24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速（上海）貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として22百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるIRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速（上海）貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として27百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前年度実績及び次年度に考えられる追加業務を考慮し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634	11,089
受取手形及び売掛金	8,434	9,728
商品及び製品	3,775	3,884
仕掛品	134	59
原材料及び貯蔵品	1,190	1,376
繰延税金資産	364	325
その他	677	1,047
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	22,189	27,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,770	4,065
減価償却累計額	1,915	2,183
建物及び構築物(純額)	2,185	2,188
機械装置及び運搬具	13,895	17,235
減価償却累計額	3 6,945	3 8,746
機械装置及び運搬具(純額)	2 6,950	2 8,489
工具、器具及び備品	10,998	12,487
減価償却累計額	3 8,096	3 9,192
工具、器具及び備品(純額)	2,901	3,295
土地	2 827	2 827
建設仮勘定	1,422	2,695
有形固定資産合計	13,955	17,189
無形固定資産		
ソフトウェア	320	232
その他	83	94
無形固定資産合計	403	327
投資その他の資産		
投資有価証券	1 330	1 294
その他	512	436
貸倒引当金	56	55
投資その他の資産合計	787	674
固定資産合計	15,146	18,191
資産合計	37,336	45,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,819	2,898
短期借入金	2,514	2,390
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	614	360
賞与引当金	247	414
その他	2,007	2,632
流動負債合計	6,261	6,753
固定負債		
長期借入金	350	293
役員退職慰労引当金	165	173
退職給付に係る負債	591	453
その他	6	11
固定負債合計	1,113	932
負債合計	7,375	7,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	16,747	21,367
自己株式	602	602
株主資本合計	28,566	33,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	52
為替換算調整勘定	1,376	4,558
退職給付に係る調整累計額	8	88
その他の包括利益累計額合計	1,376	4,699
少数株主持分	17	111
純資産合計	29,960	37,997
負債純資産合計	37,336	45,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,838	37,214
売上原価	3 21,172	3 23,628
売上総利益	11,665	13,586
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,060	1,047
役員報酬	93	95
給料及び手当	1,440	1,640
賞与引当金繰入額	128	165
退職給付費用	79	67
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
福利厚生費	308	373
旅費及び交通費	221	294
通信費	87	94
賃借料	171	207
消耗品費	35	46
研究開発費	2 841	2 911
その他	1,550	1,757
販売費及び一般管理費合計	6,029	6,713
営業利益	5,635	6,872
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	3	3
為替差益	631	31
その他	25	9
営業外収益合計	668	58
営業外費用		
支払利息	17	10
ゴルフ会員権評価損	8	3
その他	44	8
営業外費用合計	70	22
経常利益	6,233	6,909
特別利益		
企業立地助成金受入益	9	9
特別利益合計	9	9
特別損失		
固定資産除却損	1 362	1 313
減損損失	4 122	-
特別損失合計	484	313
税金等調整前当期純利益	5,758	6,605
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,363
法人税等調整額	138	89
法人税等合計	1,350	1,452
少数株主損益調整前当期純利益	4,407	5,152
少数株主利益	8	83
当期純利益	4,399	5,068

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,407	5,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	42
為替換算調整勘定	1,230	3,193
退職給付に係る調整額	-	97
その他の包括利益合計	1,245	3,333
包括利益	5,653	8,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,644	8,391
少数株主に係る包括利益	8	94

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	12,579	602	24,398
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	6,781	12,579	602	24,398
当期変動額					
剰余金の配当			228		228
当期純利益			4,399		4,399
その他			2		2
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,168	0	4,168
当期末残高	5,640	6,781	16,747	602	28,566

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	144	-	140	8	24,548
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	144	-	140	8	24,548
当期変動額						
剰余金の配当						228
当期純利益						4,399
その他						2
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,231	8	1,236	8	1,244
当期変動額合計	14	1,231	8	1,236	8	5,412
当期末残高	9	1,376	8	1,376	17	29,960

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	16,747	602	28,566
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	6,781	16,758	602	28,577
当期変動額					
剰余金の配当			457		457
当期純利益			5,068		5,068
その他			2		2
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,608	-	4,608
当期末残高	5,640	6,781	21,367	602	33,186

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	1,376	8	1,376	17	29,960
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	1,376	8	1,376	17	29,972
当期変動額						
剰余金の配当						457
当期純利益						5,068
その他						2
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	3,182	97	3,322	94	3,417
当期変動額合計	42	3,182	97	3,322	94	8,025
当期末残高	52	4,558	88	4,699	111	37,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,758	6,605
減価償却費	2,743	2,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	41	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	50
受取利息及び受取配当金	11	17
支払利息	17	10
為替差損益(は益)	150	145
固定資産除却損	362	313
減損損失	122	-
固定資産売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	696	40
たな卸資産の増減額(は増加)	102	239
仕入債務の増減額(は減少)	774	661
未収消費税等の増減額(は増加)	190	28
その他	102	35
小計	7,613	9,246
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	17	10
法人税等の支払額	1,388	1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,218	7,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,427	4,270
無形固定資産の取得による支出	50	101
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	9	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,469	4,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,875	93
長期借入金の返済による支出	61	56
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	228	457
リース債務の返済による支出	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,167	610
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,860	3,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,773	7,634
現金及び現金同等物の期末残高	7,634	11,089

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社

IRS(S)PTE.LTD.

上海意力速電子工業有限公司

IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

株式会社イリソコンポーネント

IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED

IRISO U.S.A., INC.

IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH

意力速(上海)貿易有限公司

IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.

IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

意力速(上海)電子技術研発有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イリソエンジニアリング

アイアールエスサービス株式会社

IRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に
見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が
ないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連
結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)
SDN.BHD.の3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上
海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、株式会社イリ
ソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)
LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成17年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20～56年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

海外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が17百万円減少し、利益剰余金が11百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた150万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	3百万円
土地	151百万円	151百万円
計	216百万円	210百万円

上記のうち工場財団設定分

建物及び構築物	55百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	3百万円
土地	13百万円	13百万円
計	74百万円	68百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	1百万円	2百万円
短期借入金	514百万円	390百万円
計	516百万円	393百万円

上記のうち工場財団設定分

短期借入金	514百万円	390百万円
-------	--------	--------

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	15百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	182百万円	125百万円
工具、器具及び備品	118百万円	84百万円
建設仮勘定	46百万円	53百万円
計	362百万円	313百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	841百万円	911百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	130百万円	149百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
茨城県常陸大宮市	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

機械装置、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定については、収益状況を鑑み、その収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置102百万円、工具、器具及び備品17百万円、建設仮勘定 2百万円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21百万円	63百万円
税効果調整前	21	63
税効果額	7	20
その他有価証券評価差額金	14	42
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,230	3,193
為替換算調整勘定	1,230	3,193
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	124
組替調整額	-	20
税効果調整前	-	144
税効果額	-	46
退職給付に係る調整額	-	97
その他の包括利益合計	1,245	3,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	846,123	28	-	846,151
合計	846,123	28	-	846,151

(注) 普通株式の自己株式数の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	228	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	457	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式	846,151	-	-	846,151
合計	846,151	-	-	846,151

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	457	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	686	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,634百万円	11,089百万円
現金及び現金同等物	7,634百万円	11,089百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	21	23
1年超	31	24
合計	52	48

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、新社屋(現本社)建設資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2．参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区 分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
a 現金及び預金	7,634	7,634	-
b 受取手形及び売掛金	8,434	8,434	-
c 投資有価証券 その他有価証券	299	299	-
d 支払手形及び買掛金 (1)	(2,819)	(2,819)	-
e 短期借入金 (1)	(514)	(514)	-
f 1年内返済予定長期借入金 (1)	(56)	(56)	-
g 未払法人税等 (1)	(614)	(614)	-
h 長期借入金 (1)	(350)	(350)	(0)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区 分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
a 現金及び預金	11,089	11,089	-
b 受取手形及び売掛金	9,728	9,728	-
c 投資有価証券 その他有価証券	263	263	-
d 支払手形及び買掛金 (1)	(2,898)	(2,898)	-
e 短期借入金 (1)	(390)	(390)	-
f 1年内返済予定長期借入金 (1)	(56)	(56)	-
g 未払法人税等 (1)	(360)	(360)	-
h 長期借入金 (1)	(293)	(292)	(0)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

a 現金及び預金、 b 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

d 支払手形及び買掛金、 e 短期借入金、 f 1年内返済予定長期借入金及び g 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

h 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	30	30

これらについては市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「c 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,434	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) その他	-	-	-	200
合計	16,068	-	-	200

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,089	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,728	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) その他	-	-	-	100
合計	20,817	-	-	100

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	514	-	-	-	-	-
長期借入金	56	56	56	56	56	123
リース債務	0	0	0	-	-	-
合計	572	57	57	56	56	123

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	390	-	-	-	-	-
長期借入金	56	56	56	56	56	66
リース債務	1	0	0	0	0	-
合計	448	57	57	57	57	66

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112	78	33
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	112	78	33
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	182	200	17
	小計	187	206	18
合計	合計	299	285	14

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161	86	75
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	102	100	2
	小計	263	186	77
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	0	0	0
0	合計	263	186	77

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 30百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,173百万円	1,204百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	17
会計方針の変更を反映した期首残高	1,173	1,187
勤務費用	100	110
利息費用	18	16
数理計算上の差異の発生額	28	89
退職給付の支払額	59	29
過去勤務費用の発生額	-	221
退職給付債務の期末残高	1,204	1,152

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	510百万円	612百万円
期待運用収益	7	4
数理計算上の差異の発生額	64	7
事業主からの拠出額	57	107
退職給付の支払額	27	18
年金資産の期末残高	612	698

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,204百万円	1,152百万円
年金資産	612	698
	591	453
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	591	453
退職給付に係る負債	591	453
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	591	453

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	100百万円	110百万円
利息費用	18	16
期待運用収益	7	4
数理計算上の差異の費用処理額	2	22
過去勤務費用の費用処理額	31	2
確定給付制度に係る退職給付費用	140	142

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	218百万円
数理計算上の差異	-	74
合計	-	144

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	15百万円	234百万円
未認識数理計算上の差異	39	114
合計	24	119

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	40%	0%
株式	54	0
一般勘定	0	99
その他	6	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73百万円	77百万円
貸倒引当金	23	18
退職給付に係る負債	180	130
役員退職慰労引当金	58	56
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	87	62
未払事業税	35	5
未払費用	10	11
たな卸資産評価損	49	30
連結会社間内部利益消去	195	162
その他	115	122
繰延税金資産小計	836	682
評価性引当額	76	61
繰延税金資産合計	759	620
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	21	21
その他	107	108
繰延税金負債合計	128	130
繰延税金資産の純額	630	490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
外国税額控除	2.1%	2.2%
住民税等均等割	0.2%	0.2%
試験研究費控除	1.2%	1.3%
控除対象となる外国税額	0.4%	1.2%
海外連結子会社税率差異	15.2%	12.7%
受取配当金連結消去	2.7%	2.7%
子会社留保利益	0.2%	0.4%
評価性引当額の増減	0.2%	0.2%
その他	0.5%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	22.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23百万円減少し、法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア（中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム）・欧州（ドイツ）・北米（アメリカ）の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,058	15,776	5,593	4,409	32,838	-	32,838
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,659	19,047	9	2	37,719	37,719	-
計	25,718	34,823	5,602	4,412	70,557	37,719	32,838
セグメント利益又は損 失()	2,128	4,223	70	155	6,436	800	5,635
セグメント資産	19,052	21,632	3,045	1,734	45,465	8,129	37,336
その他の項目							
減価償却費	784	1,954	3	1	2,743	-	2,743
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,406	1,069	2	0	2,478	-	2,478

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 800百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,129百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,061百万円及び債権と債務の相殺消去 9,190百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,000	17,886	6,537	5,790	37,214	-	37,214
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,028	19,703	11	1	39,744	39,744	-
計	27,028	37,590	6,548	5,792	76,958	39,744	37,214
セグメント利益	2,064	5,414	125	267	7,872	999	6,872
セグメント資産	20,299	29,196	2,433	2,439	54,368	8,684	45,684
その他の項目							
減価償却費	772	2,142	4	0	2,920	-	2,920
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,711	1,654	4	0	4,371	-	4,371

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,684百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,009百万円及び債権と債務の相殺消去 9,694百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,058	10,316	5,460	5,593	4,409	32,838

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国を除く東南アジア地域
 (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
 (3) 北米.....北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
3,896	5,878	3,204	976	13,955

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,000	11,809	6,077	6,537	5,790	37,214

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国を除く東南アジア地域
 (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
 (3) 北米.....北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,599	7,000	4,163	1,426	17,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、遊休状態にある事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計期間においては、「日本」セグメントで122百万円でありま
す。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,616円15銭	3,310円07銭
1株当たり当期純利益	384円37銭	442円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,399	5,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,399	5,068
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,724	11,445,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	514	390	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56	56	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	1	14.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	350	293	1.4	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 3	0	3	14.5	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	923	745	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56	56	56	56

3. その他有利子負債のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,987	18,144	27,721	37,214
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,557	3,352	5,265	6,605
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,159	2,585	4,004	5,068
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	101.31	225.89	349.85	442.87

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	101.31	124.58	123.96	93.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,851	5,817
受取手形	192	193
売掛金	2,836	2,810
商品及び製品	680	640
仕掛品	61	57
原材料及び貯蔵品	190	209
繰延税金資産	144	103
未収入金	2,883	2,100
未収消費税等	73	142
その他	45	59
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,484	16,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,852	1,821
構築物	114	113
機械及び装置	1,878	1,967
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	537	681
土地	1,827	1,827
建設仮勘定	785	1,280
有形固定資産合計	3,896	4,593
無形固定資産		
ソフトウェア	310	206
その他	0	0
無形固定資産合計	310	207
投資その他の資産		
投資有価証券	324	288
関係会社株式	853	853
関係会社出資金	6,858	6,858
繰延税金資産	249	198
長期未収入金	2,460	-
その他	183	196
貸倒引当金	56	55
投資その他の資産合計	8,875	8,339
固定資産合計	13,082	13,140
資産合計	27,566	29,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	174	208
買掛金	1,232,86	1,242,55
短期借入金	1,514	1,390
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払金	2,776	2,113,4
未払費用	130	142
未払法人税等	371	16
賞与引当金	206	232
その他	254	398
流動負債合計	5,773	6,837
固定負債		
長期借入金	350	293
退職給付引当金	507	507
役員退職慰労引当金	165	173
固定負債合計	1,023	974
負債合計	6,796	7,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金		
資本準備金	6,732	6,732
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	6,781	6,781
利益剰余金		
利益準備金	66	66
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38	45
別途積立金	3,577	3,577
繰越利益剰余金	5,258	6,096
利益剰余金合計	8,941	9,785
自己株式	602	602
株主資本合計	20,760	21,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	52
評価・換算差額等合計	9	52
純資産合計	20,770	21,657
負債純資産合計	27,566	29,469

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 25,688	1 27,011
売上原価	1 20,919	1 22,247
売上総利益	4,768	4,763
販売費及び一般管理費	1, 2 3,345	1, 2 3,622
営業利益	1,422	1,140
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	1 416	1 495
為替差益	632	81
その他	1 32	1 32
営業外収益合計	1,082	613
営業外費用		
支払利息	17	7
貯蔵品処分損	6	-
その他	6	4
営業外費用合計	30	11
経常利益	2,475	1,743
特別利益		
企業立地助成金受入益	9	9
特別利益合計	9	9
特別損失		
固定資産除却損	107	123
減損損失	122	-
特別損失合計	230	123
税引前当期純利益	2,254	1,628
法人税、住民税及び事業税	681	271
法人税等調整額	61	66
法人税等合計	619	337
当期純利益	1,634	1,290

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,640	6,732	49	6,781	66	35	3,577	3,856	7,535
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	6,732	49	6,781	66	35	3,577	3,856	7,535
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						5		5	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
剰余金の配当								228	228
当期純利益								1,634	1,634
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	1,402	1,406
当期末残高	5,640	6,732	49	6,781	66	38	3,577	5,258	8,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	602	19,354	4	4	19,350
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	602	19,354	4	4	19,350
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		228			228
当期純利益		1,634			1,634
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14	14	14
当期変動額合計	0	1,405	14	14	1,420
当期末残高	602	20,760	9	9	20,770

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,640	6,732	49	6,781	66	38	3,577	5,258	8,941
会計方針の変更による累積的影響額								11	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	6,732	49	6,781	66	38	3,577	5,269	8,952
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						8		8	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
剰余金の配当								457	457
当期純利益								1,290	1,290
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	-	826	833
当期末残高	5,640	6,732	49	6,781	66	45	3,577	6,096	9,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	602	20,760	9	9	20,770
会計方針の変更による累積的影響額		11			11
会計方針の変更を反映した当期首残高	602	20,771	9	9	20,781
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		457		-	457
当期純利益		1,290		-	1,290
自己株式の取得		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42	42	42
当期変動額合計	-	833	42	42	875
当期末残高	602	21,604	52	52	21,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成17年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～56年

機械及び装置 6～10年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が17百万円減少し、利益剰余金が11百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	58百万円	55百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	6百万円	3百万円
土地	151百万円	151百万円
計	216百万円	210百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物	54百万円	51百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	6百万円	3百万円
土地	13百万円	13百万円
計	74百万円	68百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	1百万円	2百万円
短期借入金	514百万円	390百万円
計	516百万円	393百万円
上記のうち工場財団設定分		
短期借入金	514百万円	390百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,529百万円	6,337百万円
長期金銭債権	460百万円	- 百万円
短期金銭債務	1,812百万円	2,980百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,779百万円	20,172百万円
仕入高	18,274	18,809
販売費及び一般管理費	172	120
営業取引以外の取引による取引高	3,250	3,704

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料及び手当	736百万円	785百万円
賞与引当金繰入額	97	114
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
研究開発費	902	919
減価償却費	236	221

およその割合

販売費	33%	34%
一般管理費	67	66

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
 ん。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
 ん。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73百万円	77百万円
貸倒引当金	19	18
退職給付引当金	180	163
役員退職慰労引当金	58	56
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	87	62
未払事業税	35	5
未払費用	10	11
固定資産除却損	3	-
その他	22	10
繰延税金資産小計	498	410
評価性引当額	76	61
繰延税金資産合計	421	348
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	21	21
投資有価証券評価益	5	25
繰延税金負債合計	27	46
繰延税金資産の純額	394	301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
外国税額控除	5.5%	9.1%
住民税均等割	0.6%	0.8%
試験研究費控除	3.0%	5.4%
受取配当金益金不算入	6.6%	10.3%
外国源泉税	3.0%	8.1%
税率変更差異	- %	1.7%
評価性引当額の増減	0.4%	0.9%
その他	1.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	20.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28百万円減少し、法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	852	14	-	45	821	1,019
	構築物	14	0	-	1	13	83
	機械及び装置	878	353	41	222	967	1,859
	車両運搬具	1	1	0	0	1	16
	工具、器具及び備品	537	544	39	360	681	3,283
	土地	827	-	-	-	827	-
	建設仮勘定	785	2,582	2,088	-	1,280	-
	計	3,896	3,498	2,170	630	4,593	6,261
無形固 定資産	ソフトウェア	310	105	-	208	206	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	310	105	-	208	207	-

(注) 1 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

2 期中における増減額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の増加.....	組立機及び検査機購入等	353百万円
工具、器具及び備品の増加.....	金型の購入等	342百万円
建設仮勘定の増加.....	新規建屋増築	127百万円
	新規組立中の自動組立機及び検査機	1,525百万円
	新規金型	782百万円
建設仮勘定の減少.....	本勘定への振替	785百万円
	海外工場への設備斡旋等による減少	1,084百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	56	-	0	55
賞与引当金	206	232	206	232
役員退職慰労引当金	165	12	4	173

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告するものであります。 (ホームページアドレス http://www.iriso.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第48期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類並びに確認書
平成26年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第49期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出
（第49期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月5日関東財務局長に提出
（第49期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年6月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イリソ電子工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イリソ電子工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。